



岸川 英樹

オンライン授業への 取り組みの考えは

教育長

2021年度からは実施できるように準備を考えている



▲電子黒板等を活用した授業の様子

岸川 コロナウイルス感染症対応の中で小・中学校のオンライン授業について、どう取り組むのか。

教育長 国のGIGAスクール構想において、1

人1台端末の早期実現や家庭でもつながる通信

正予算を計上しています。

災害時の対応は

岸川 災害時の避難指示が一本化されるが、市が

発令するタイミングについてどう考えるのか。

市長 住民の皆さんが災害発生

赤松 小城市の長年の課題と考えられる「総合運動公園計画跡地」を『協働』という観点から、市民と共に解決していく方法を考えていくことはできないか。



赤松 貴子

総合運動公園計画跡地利用 について

市長

市民参画の中دةともに跡地利用ができるのであればベスト

総務部長 ホームページを中心に情報発信をしているが、LINE、ツイッターの他、民間企業と共同で開発した小城市情報アプリ「OgiOgi」を活用し文字情報として配信。少しでも多くの情報が伝わるように努めている。

その他の質問

○教育行政について
○コロナを経ての小城市の課題と今後の計画
○放課後児童クラブについて

「伝える」から「伝える」情報発信を

赤松 小城市で新型コロナウイルスの患者が急激に増加した際、情報発信のタイミ



▲塩漬けのままの総合運動公園計画跡地



西 正博

浄化槽法が改正され 下水道事業の今後は

市長

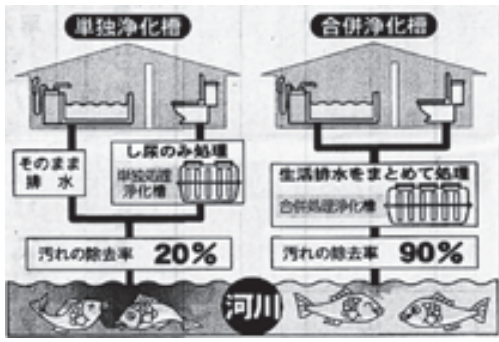
市に最適な下水道と浄化槽の整備区域の再検討も必要

【西】 下水処理の充実が衛生的な環境維持や水質汚濁の防止のためにも重要であるが多額な事業費も要する。昨年、国は浄化槽法を改正し、トイレの排水だけを処理する単独処理浄化槽（浄水化率約20%）から、家庭から

出る生活排水の約90%の汚れが除去できる合併処理浄化槽への転換を促している。小城市の公共下水道事業の現状と市営の合併浄化槽事業について伺いたい。

下水道課長

小城市公共下水道の全体事業費495億円のうち、約125億円が執行残です。合併浄化槽は平均的に1世帯当り70〜80万円程度を出費している。



▲単独浄化槽と合併浄化槽の相違点と汚れ除去率

【西】 公共下水道エリア内

○新型コロナウイルスへの小城市の感染対策
○安心・安全への施策について

その他の質問

【市長】 公共下水道と市営合併浄化槽、色々特性があると考える。設置コストや維持管理費で利点不利点を生かして、現在策定中の計画を見直して整備区域の再選定の検討も必要であると考えている。



香月チエミ

希望者が検査を受けられる体制を

市長

マンパワー等の面で医療現場の対応が厳しい

【香月】 新型コロナウイルス感染症拡大が市民生活に及ぼす影響について、①オンライン学習の環境整備について、本年度は予算化しないとしていた従来の方針を交換した理由は、

【市民部長】 ②許可は法人24件、個人4件。猶予額は約2,193万円。個人市民税や国保税の総額約49億円から徴収猶予額を差し引いた額が、本年度の税収見込額となる。

【教育長】 ⑤人を思いやり人にエールを与える子どもになってほしい。大人がその見本を見せるべき。

【福祉部長】 ③DV相談、虐待相談等夫婦、親子間で課題を抱えている家庭が増えているのが、全体的な件数の伸びにみえる。

【教育長】

①児童生徒に1人1台のタブレット端末の早期整備を目指す国の方針を受け、再検討した。

【総務部長】

④コロナに関する窓口として一元的に相談を受け、



▲新型コロナウイルスの相談に対応する感染症対策課



前田 博己

市民病院統合の 現在と今後は

市長

基本構想はまとまって
基本計画を今策定中

前田 今回の新型コロナウイルス ウイルス感染症発生によって院内感染のリスク軽減を目的として、オンラインを積極的に活用し、患者さん以外が病院へ直接足を運ぶことを極限まで減らそうとする動きが全国的に見られるが、小城市市民病院としてはオンライン等を活用した院内感染リスク低限に対するテレワークの推進に取り組んでいるか。

病院事業管理者 現在、我々の病院でも新型コロナウイルス感染症に対する対応の中で、オンライン化の対応を鋭意検討しているがオンライン診療までは行えませんでし

た。市民の皆さんに安心してもらえる診療が提供できるようにしっかり対応していきたいと考えております。

以前の質問について

前田 昨年6月の一般質問で市の管理する施設の予約をオンライン化し、クラウド上で管理するように要望し、今年3月に技術的には可能、あとは関係各課との調整のみとのことだったが現在は。

企画政策課長

引



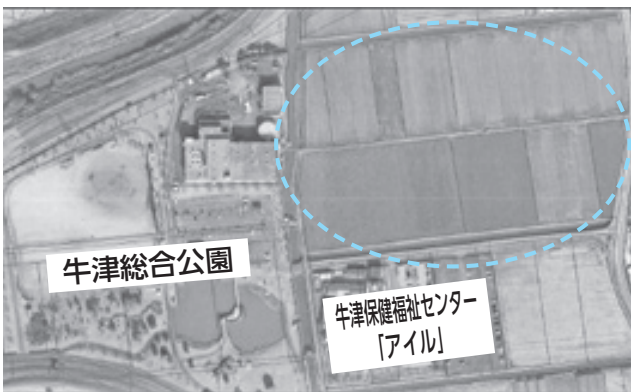
▲令和7年度当初に統合を目指している市民病院

その他の質問

○市役所の業務効率化と市民目線の行政運営について

○小城町松本山採石場の現在と今後について

引き続き関係課と協議中です。



▲フットボール競技場計画地

フットボール競技場 計画状況は

市長

交付金の決定を受けて
財源確保ができた

深川 高志

深川 牛津保健福祉センター及び牛津総合公園の周辺を再整備することでエリア全体の価値向上と、機能強化を図り、地域活性化を推進する健康

スポーツの拠点づくりを行うとし、小城市フットボールセンターの整備が計画され、小城市もぜひとも整備を行いたいという準備を進めているが、整備

スポーツ施設整備プロジェクトとして、小城市フットボールセンターを整備するにあたっては、地方創生拠点整備交付金の交付決定を受けて、財源確保ができたため、業務に着手するために整備予定地の地権者の方々と用地交渉をさせていただいている。

市長 県サッカー協会から提案があり、経営戦略会議等で協議を重ねた結果、整備を目指す方向で計画を進めている副市長をトップとして、小城市

総合戦略課長 排水対策については市としても重く受け止めており、フットボールセンターを整備した際の排水対策への影響調査や、その対策について検討していく。その結果に基づいて対応を講じていきたい。



中島 正樹

事務事業評価の 有効活用とは

市長

相対評価を行いながら
次年度に反映していく

中島 事務事業評価を用いて、総合計画に基づき、必要性、効率的で効果的な事業運営を進めていく中で現状と課題は。

市長 現在、行政評価の手法を活用して各事業の進捗管理を行っている。また、施策全体の相対評価を行いながら次年度に決定し優先度評価を実施して、次年度の予算に反映している。課題についてはまだまだあると考える。

中島 今後の下水道計画と課題認識は。

建設部長 合併後、平成21年度に現在の計画区

域を決定

して令和12年度完了を目指して、現在整備を進めている

の中で、市全体の整備率で64・5%となっている。

一方、課題としては、整備区域が広がっているが

接続率が伸びていないのが現在の課題と考える。

中島 接続率を伸ばしていく今後の対応は。



▲10の政策33の施策からなる総合計画

建設部長 促進活動、維持管理業者の協力による勧誘など含めながら、地道にはあるが頑張っていきたいと思う。



谷田 信二

民生委員制度について

市長

地域の中に本当に
必要とされている役割

変えるべきところは変えていく必要があると私自身思っている次第です。

福祉部長 本来の民生委員活動を円滑に実施していただけという、負担の軽減に努めてまいりたい。

さんです。おかげで内水被害が軽減をされている。庁内一丸となって対応していきたい。

産業部長 地元の声を聞きながら、国、県とも協議しながら対応を協議し検討したいと思っている。

コロナ禍での対応は

谷田 新型コロナウイルス感染症対策について、財政運営に影響が出てくるとは考えている。

谷田 三日月東部排水機場の安全対策について。

内排水対策は

谷田 民生委員の活動が複雑化、多様化し、社会状況の変化により、民生委員の活動が難しい場面もあり活動しやすい環境整備が必要と思いますが。



▲内水被害を軽減する大切な施設

市長 非常に感謝したいのは各排水機場の操作員

市長 地域の中に本当に必要とされている役割でも常に感謝している。

総務部長 事務の効率化や経費の抑制を実施し健全な財政運営に努めていきたいと考えている。



光岡 実

移転住民に市として どう寄り添う

市長

相談、要望等に対応するため
体制整備を検討



▲令和元年8月豪雨（小城町右原地区 水害被害状況）

市長 六角

川水系緊急

治水対策プ

ロジェクト

により、令

和6年度ま

でに実施す

る河川激甚

災害対策特

別緊急事業

に着手。こ

の一つに、

牛津川遊水

池計画があ

る。事業主

体は国土交

通省にある

が、小城市建設課が相談

窓口となり、事業に関す

るあらゆる住民の不安、

相談、要望に対し、可能

な範囲で対応し、市の体

制整備についても検討し
ていく。

光岡 専門の相談窓口の
設置も必要と思うが、そ
の考えは。

建設部長 人員に関して
は庁内全体で検討しなけ
ればならないが、増員を
お願いしているところだ
ある。

スクール・サポート・ス
タッフ配置事業について

光岡 現状と課題。

学校教育担当部長 各学

校1名計11名の採用が完

了。教職員と連携して取

り組むことが重要である。



江島佐知子

必要なサービスが届く 障がい福祉を

市長

安心して自分らしく
暮らせるよう取り組む



▲障がいの者の就労施設になっている資源物回収所

法により27事業が一本
化されており、小城市
では18事業が利用され
ている。一本化して予
算計上するが資料を提
供していく。②各団体
や保護者との話し合い
を3か月ごと、施設、
行政、教育委員会との
協議を年2回ほど実施
している。今後も継続
していく。

ICT教育が前倒しで来
年度導入されるが、準備
は十分か。

④放課後児童クラブ支援
員の研修は十分か。

市長 ①国、県との連携
をしながら対策を進める。
②これまでになかったよ
うな相談が寄せられてい
る。新しい生活様式を意
識しつつ共にまちづくり
を考えていく。

コロナ禍で対応は

江島 コロナ感染症拡大
が長期化するなかで

①産業支援の必要性は。

②市民活動をどう支えて
いくか。

③令和5年度導入予定の

教育長 ③教育情報化推
進協議会で計画的に推進
している。教職員の資質
向上のためにも推進を図
る。

④Zoom等も活用して
研修を実施している。今
後も予定している。

江島 障がい者福祉予算
が年々増加するなか、①
介護給付費・訓練等給付
費事業について「見える
化」を進めるべき。②事
業所や団体、当事者等の
意見を反映し利用しやす
いサービスの提供を。

市長 ①障害者総合支援

りたい方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧ください。
議録の設置及びホームページ掲載は11月の予定です。



松並 陽一

新公立病院設置の スケジュールは

市長

令和5年度に建築施工、
7年度に開院の予定

松並 国の重点支援区域に指定されたメリットは。

市長 国による技術的・財政的支援を受けることができ、大変期待している。

松並 基本構想を作成中であるが、水害対策はどうするのか。

市長 海拔12〜13mほどまで盛り土をすれば、千年に一度の水害にも耐えられると考えている。

インターネット活用による学習のサポート

松並 来年度から小中学生に1人1台パソコンを

貸与する計画だが、保護者負担は発生するか。

教育部長 発生しない。

松並 子どもたちは、登下校時にパソコンを持ち運ぶ必要があるのか。

教育部長 学校

内での利用をメインに考えているが、臨時休校が発生する場合には、自宅を持ち帰って利用することも想定される。

その他の質問

○ふるさと納税などコロナ禍での財源確保について



▲新公立病院建設予定地（東多クリクシル西側）



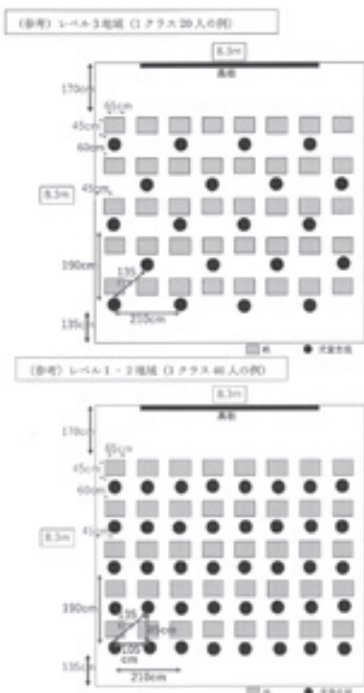
松尾 義幸

少人数学級の場合の クラス増は

教育長

30人学級では、小中あわせ
24クラス増となる

◀文科省が例示した1クラス20人と40人の図



(出典：文科科学省「学校の新しい生活様式」)

松尾 市内の小学校8校、中学校4校の生徒数は、どうなっているか。

教育長 義務教育

の学級編成の基準で、現在は小学校、中学校とも基本的には、一学級40人というとらえ方で学級編成を行っている。

松尾 市内全ての小学校・中学校を少人数学級にした場合、クラス増や教員増の条件整備はどうなるか。

教育長 30人学級を実施する場合、小学校で16学級、中学校で8学級の学

級数としては24学級が増え、それに伴い学級担任が24名増となる。

松尾 文科省が8月6日

に出した「学校の新しい生活様式」の図では、1クラス20人の例で少なくとも135cmの間隔が取れるが、40人の例になると85cmしか取れない。特別支援学級の児童を含ん

で、吉刈観瀾校6年生は、1クラス22人と21人。桜岡小6年生は、40人と39人。距離は実際のどのくらい取れているか。

教育長 学級の数については、学校の状況によって違う。吉刈観瀾校小学部、桜岡小を見ましたが、密接な状況は桜岡小の方がある。



中尾 勝吉

小城市農業振興について

市長

農業を支えていける担い手の確保のための支援を行う

中尾 小城市の山間、山麓、平坦地まで多種、多様な農業がなされている。その農業が後継不足になっている現実、小城市農業振興をどのように図っていくのか。

市長 小城市第2次総合計画において、農業基盤整備の推進と経営の安定化や、小城市の農業を支えていける担い手、就農者、農業後継者を確保するために、国や県などの支援事業を積極的に活用し、関係機関と連携を取りながら小城市農業の振興に努めていく。



▲水田暗渠排水整備事業工事の様子

中尾 高齢者が農業経営を後継者や大規模担い手農家へ移譲したくても誰も引受け手がないと聞く。今の水田農業では、麦や大豆の畑作物を作付けするが排水の悪い

水田では、借り手がいないのが、現状です。排水の悪い水田は、小城市には、まだ、たくさんある。水田暗渠排水整備事業は、小城市単独事業でも、当然、継続するべきではないか。

産業部長 水田暗渠排水

の整備については、受益者分担金の変更等もな、小城市の財政負担、一般財源で取り組むと相当な金額がかかる。市の財政状況を考慮すると市単独事業で取り組むことは、大変難しいと考えている。今後、国や県の補助事業の要件を見極めながら方向性を見いだしたいと考える。



永瀨 和正

なぜ進まないか 牛津駅南の整備

市長

優先順位と財政を考慮した結果である

永瀨 牛津駅周辺整備事業は合併前から牛津町で整備を進めてきた。その中で計画されていた牛津駅南の駅前広場と駐車場(54台)、都市計画道路牛津駅友田線(幅14m、延長490m)の計画は精度の高い計画(実施設計相当)がなされているが、合併後進展していない。

永瀨 牛津都市再生整備

計画の中で、牛津駅南の農地(3ha)は農用地から宅地転用が可能な農地に変更していながら、牛津駅南地区優良住宅団地「支援事業」を整備計画から除外したのか。

画は知っている。課題があるなかで、優先順位等を踏まえてやってきた。

市長 浸水で安全な住宅を誘導エリアといえないので、誘導するための計画を練るべきである。

市長 南の広場、道路計



▲整備がなされない牛津駅南の計画図



富永 正樹

ウィズコロナ社会の暮らし方は

市長 感染しない、させない行動を取る必要がある

富永 第2波と言われる新型コロナウイルス（以下コロナ）の市中感染拡大が、8月7日から17日までの10日間が人口10万人当たり34・6人まで積み上がっている。決して

低い状況にある。インフルエンザ流行も考慮しなければならぬ冬季に向かう中感染防止策、暮らし方は。

市長 関係部局間での情報共有体制を強化するため、

コロナ感染症対策本部会議を設置し、予防策・支援策について協議を重ねながら取り組んでいる。併せて、感染者に対する対応にも気を遣うべきだと考える。

▲一日も早い対応が求められる砂田踏切



砂田踏切の拡幅について

富永 第2次総合計画に安全で目的地まで行きやすい道路、交通網の整備、充実に努めると唱っている。踏切近くには、小公園もあり人や車の往来も多い。にもかかわらず道路幅より踏切幅が狭く非常に危険だ。対応は。

建設部長 踏切の下には水路がある。道路の形状、J・Rとの協議を考えると時間を要する。まずは交差点周囲の注意喚起のためのカラー舗装等、できるところをまず最初

にやっていきたいと考えている。



諸泉 定次

松本山採石場の安全対策と終息は

市長 終息に向け地元・県の判断も踏えた協議も必要

諸泉 松本山採石場は操業開始から59年。安全対策提言書では8年終息。10年終息を小城市として掲げられたが実行されていない。終息を働きかける意志はあるのか。

市長 平成9年汚濁水の場外流出。平成11年場内崩落で地元住民により松本山採石場崩落防止対策委員会が設立され、その後、小城市や県・事業者も入れ現在小城市松本山採石場対策委員会として引き継がれてきた。

提言書に強制力はなくこれを参考に、平成20年株式会社タニグチに対する将来指針、平成21年に県の考え方が作成され、

県と十分協議を続ける必要がある。

諸泉 これまで採掘しな

かった南側の開発では、真下の集落は不安。開発反対を表明された。事業者・県・市も含めどのように説明されるのか。

市長 安全対策では北側と南側の高さを調整すること

で南側は手をつけなかった。今後は専門的な検証と



▲南側の採掘で地元から不安視される松本山採石場



▲牛津川の引堤が計画されている砥川地区

上瀧 昨年8月の大水害で特に三里と牛津町では大きな被害を受けたがその対策は。



上瀧 政登

昨年8月の水害対策

市長

ポンプ停止をなくすようにしたい

市長 大きな事業として牛津川の遊水池、砥川地区の引堤の計画、牛津川の堤防のかさ上げがあるが県にも引き続き要望を行っていく。

コロナ禍での対応

と思う。牛津江川の改修は、県に対し随時要望していきたい。

っていく。

上瀧 新型コロナウイルス感染症対策として検査体制の充実を図れ。

市長 PCR検査と抗原検査があるが、国や県からの連絡はない。市では課題としてとらえているが、多くの人が検査を受けられたらよいと思っている。

上瀧 この水害対策はスピード感をもって事業が始まっているが完成したら昨年8月の雨量でもポンプ停止はあるのか。

建設課長 改修計画が進み、牛津川の水位が1m位下がればポンプは運転でき

※引堤：川の流下能力を大きくするため、川の幅を拡大し堤防を外側に移動させること。

議会特別委員会が設置されました

議会 ICT化特別委員会

災害などの緊急事態への迅速な対応を行い、またペーパーレス会議システムなど議会ICT化を推進するためのタブレットの整備費として補正予算を可決した。今後、より効果的、具体的な活用方法を議員が身につけるために、専門的に集中して調査・研究を進めることを目的とし、特別委員会を設置する。



▲ (後列) 前田博己、深川高志、諸泉定次、光岡実、市丸典夫、赤松貴子
(前列) 江島佐知子、◎松並陽一、○西正博、中島正樹

令和2年7月豪雨災害特別委員会

市道高速道路接続線(スマートインターチェンジ下り線)の法面滑落や市道小城岩蔵工業団地線の大規模な地滑りなど多大な被害を受けています。市道小城岩蔵工業団地線及び西分道路については、影響調査・測量等から災害復旧に向けて長期的な期間を要することなどから、継続的かつ集中して調査・研究を進めることを目的に特別委員会を設置する。



▲ (後列) 西正博、前田博己、深川高志、光岡実、谷田信二、市丸典夫、松並陽一
(前列) 堤克彦、◎江島佐知子、○岸川英樹、中島正樹

◎…委員長 ○…副委員長